

## 埼玉県内企業経営動向調査

### 県内企業の国内景気に対する見方が大幅に悪化

#### 国内景気

##### (現状)

最近(2025年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」27%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲19と、前回調査(2025年1月)の▲5から14ポイントの低下となった。国内景気のBSIは2024年7月期にマイナスに転じたのち、4四半期連続でマイナスが続いている。

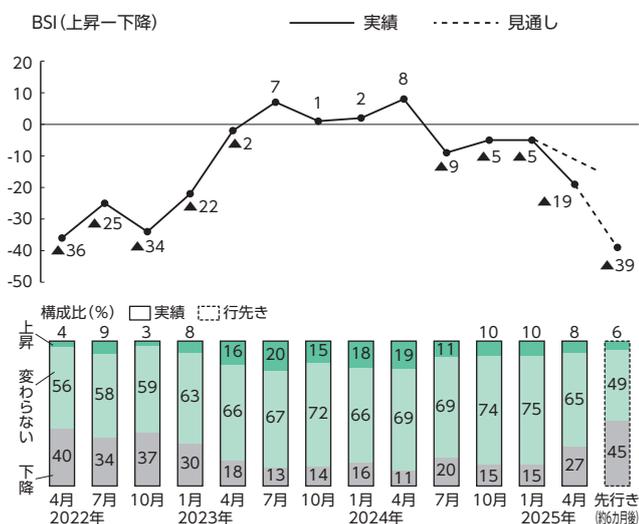
業種別にみても、製造業はBSI▲24で前回調査の▲12から12ポイントの低下、非製造業は▲17で前回調査の0から17ポイントの低下となり、ともにマイナス幅を広げる結果となった。

##### (先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」6%、「下降」45%で、BSIは▲39と現状の▲19から20ポイントの低下となった。今回調査を行った4月に公表された米国新政権による関税政策の内容が、想定を超え、各国の通商政策に係わる問題に発展するものであったことから、経済の不確実性が増大し、国内景気、経営環境の先行きに不透明感が広がったとみられる。

業種別では、製造業は現状の▲24に対して▲40と16ポイントの低下、非製造業は現状の▲17に対して▲37と20ポイントの低下となり、現状と先行きについて、製造業と非製造業ともに大幅に悪化する結果となった。

#### 国内景気



#### 業界景気

##### (現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」28%で、BSIは▲21となり、前回調査(2025年1月)の▲14から7ポイントの低下となった。業界景気のBSIは29四半期連続してマイナスとなっており、業界景気について厳しい見方が続いている。

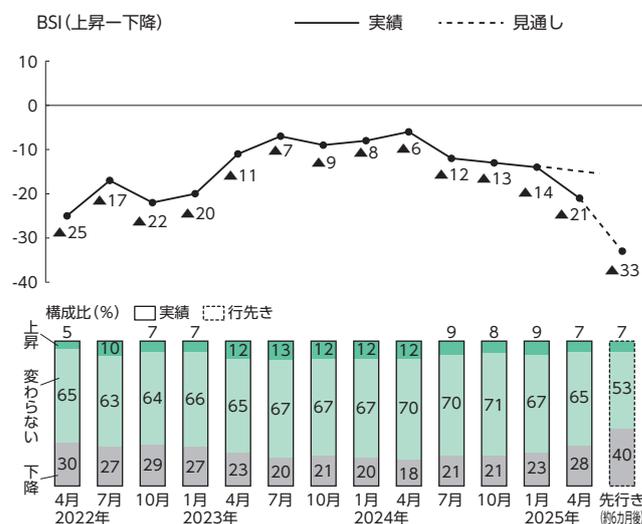
業種別にみると、製造業はBSI▲31で前回調査の▲22から9ポイントの低下、非製造業は▲15で前回調査の▲8から7ポイントの低下となった。食料品製造業は改善したが、建設業や運輸・倉庫業などで悪化が目立った。

##### (先行き)

先行きについては「上昇」7%、「下降」40%で、BSIは▲33と、現状の▲21から12ポイントの低下となった。自社業界の先行きには、厳しい見方を更に強めている。

業種別では、製造業はBSI▲42で現状の▲31から11ポイントの低下、非製造業は▲28で現状の▲15から13ポイントの低下となった。ほぼ全ての業種で悪化し、マイナス幅を拡大させている。

#### 業界景気



## ✓ 自社業況

### (現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」28%、「悪い」8%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+20となり、前回調査(2025年1月)の+24から4ポイントの低下となった。自社業況のBSIは17四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

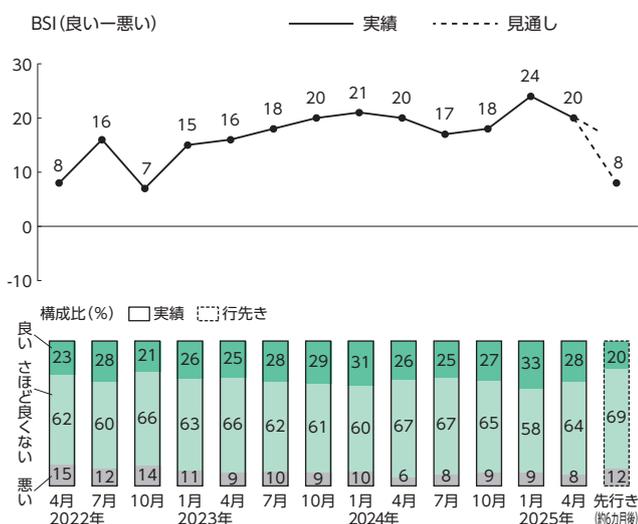
業種別にみると、製造業はBSIが+16で前回調査の+14から2ポイントの上昇、非製造業は+22で前回調査の+31から9ポイントの低下と、方向が分かれた。製造業と比較して、非製造業の自社業況BSIは依然としてより高い水準にあるが、今回調査では非製造業のうち、卸売業、建設業、不動産業、運輸・倉庫業で特に低下がみられた。

### (先行き)

先行きは「良い」20%、「悪い」12%で、BSIは+8と、現状の+20から12ポイントの低下となった。業種別では、製造業はBSI+5で現状の+16から11ポイントの低下、非製造業は+10で現状の+22から12ポイントの低下となった。

自社業況の現状は、引き続き高い水準となったが、先行きについては現状より大きく下方に低下する結果となった。また前回調査(2025年1月)時点での見通しの+18よりもさらに低い水準を示しており、先行きについて慎重な見方が増えている。

## ● 自社業況



## ✓ 売上高

### (現状)

2025年1~3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が+10となり、前回調査対象期間(2024年10~12月期)の+11から1ポイントの低下となった。売上高の季調済BSIは2020年7~9月期以降、2022年10~12月期を除いて、プラス水準で推移している。

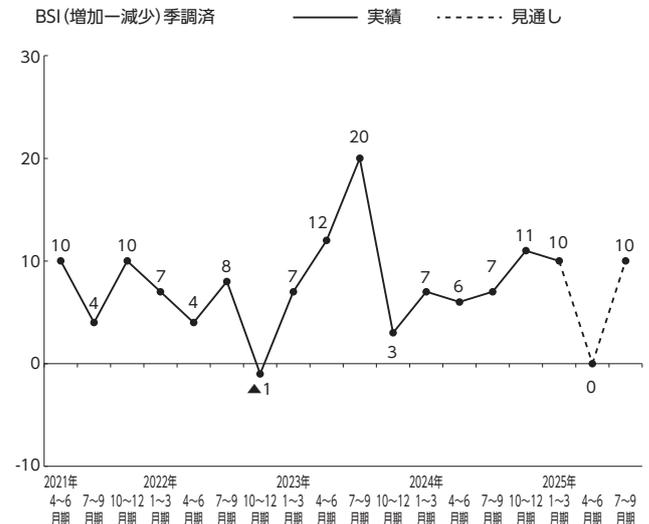
業種別にみると、製造業は季調済BSI+10で前回調査の+7から3ポイントの上昇、非製造業は+9で前回調査の+14から5ポイントの低下と、方向が分かれた。

### (先行き)

先行きについては、2025年4~6月期の季調済BSIが0、7~9月期は+10と、現状の+10から低下したのち、上昇する見通しとなった。

業種別では、製造業が2025年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+10→▲2→+9、非製造業では+9→+2→+11となっており、ともに4~6月期で低下する見通しとなった。業種毎にみると、今後の売上高の見通しの推移にバラツキがみられる。

## ● 売上高



## ☑ 経常利益

### (現状)

2025年1~3月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間（2024年10~12月期）の+2から4ポイント低下し、三四半期ぶりにマイナスに転じた。

業種別にみると、製造業は季調済BSI+4で前回調査の▲5から9ポイントの上昇、非製造業は▲4で前回調査の+6から10ポイントの低下と、方向が分かれ、非製造業の悪化が目立った。

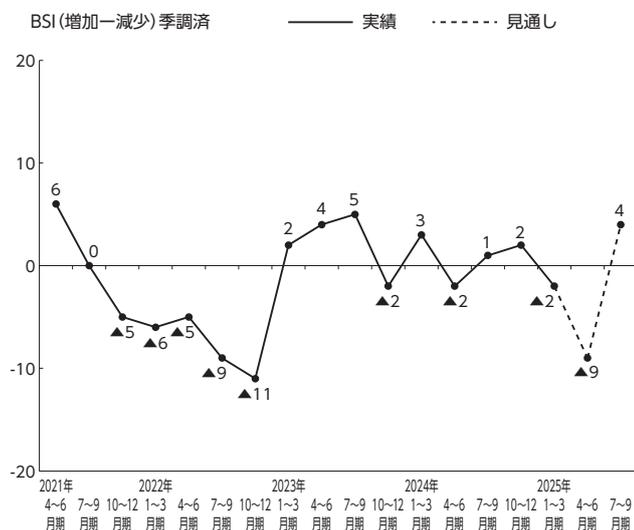
経常利益減少企業が回答した減少の要因（複数回答）は、「売上・受注の不振」をあげるところが58.3%（前回調査時64.6%）、「仕入単価の上昇」が46.9%（前回調査時66.7%）、「人件費の上昇」42.7%（前回調査時41.5%）などとなった。売上高の季調済BSIは高い水準にあるなか、仕入価格や諸経費価格が高止まりし、利益は下押しされている。

### (先行き)

先行きについては、2025年4~6月期の季調済BSIが▲9、7~9月期は+4と、低下したのちに上昇する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2025年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+4→▲10→+3、非製造業では▲4→▲7→+5となっている。業種毎の推移はバラツキが多い結果となった。

### ● 経常利益



## ☑ 設備投資

### (現状)

2025年1~3月期の設備投資は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2024年10~12月期）の+6から2ポイント低下した。17四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業はBSI+6で前回調査の+10から4ポイントの低下、非製造業は+1で前回調査の+2から1ポイントの低下となり、やや弱さのある結果となった。

設備投資の内容については、2025年1~3月期は「更新投資」が62%、「能力増強投資」16%、「合理化投資」12%、「研究開発投資」2%などとなった。今回調査では、前回調査比、「更新投資」が2ポイント、「研究開発投資」が2ポイント低下した一方で、「その他」が4ポイント上昇した。

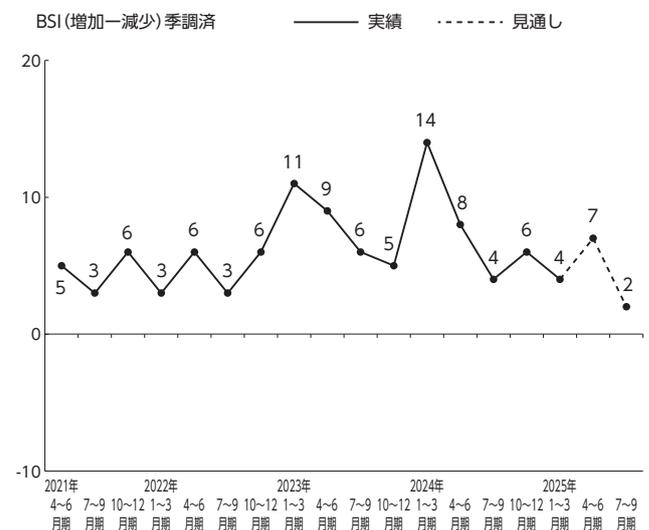
### (先行き)

先行きについては、2025年4~6月期のBSIが+7、2025年7~9月期は+2と、プラスで推移するものの、徐々に水準を低下させる結果となった。

業種別では、製造業が2025年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+6→+9→+1、非製造業では+1→+6→+4となった。ここでも業種毎の見通しにバラツキが多い結果となった。

2025年4~6月期、7~9月期の見通しについて、「合理化投資」の割合の増加がみられ、企業が人手不足対応として省人化・省力化に向けた機械投資の増加を計画していることがうかがえる。

### ● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は24%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+9と前回調査の+7から2ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向があるが、今回調査においては、4月調査のなか、前回1月調査より上昇したものの、やや落ち着いた上昇にとどまった。

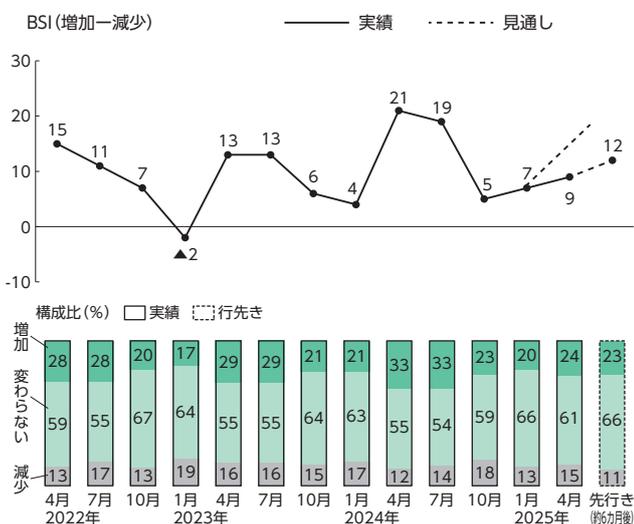
業種別にみると、製造業はBSI+9で前回調査の0から9ポイントの上昇、非製造業は+9で前回調査の+11から2ポイントの低下となり、方向が分かれた。非製造業での4月新卒採用の雇用増加がやや低調だったことがうかがえる。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が23%、「減少」とする企業11%でBSIは+12と、現状の+9から3ポイントの上昇となった。県内の雇用環境は先行きも底堅い状態が続くとみられる。

業種別では、製造業はBSI+11で現状の+9から2ポイント、非製造業は+12で現状の+9から3ポイント、ともに上昇する結果となった。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が58%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」50%、「諸経費上昇」45%、「売上・受注減少」30%、「資金不足、資金繰り難」2%、「製商品安」2%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業より「人材・人手不足」で18ポイント多く、逆に製造業が非製造業より「仕入原価上昇」で8ポイント、「諸経費上昇」で5ポイント、「売上・受注減少」では5ポイント多い結果となった。

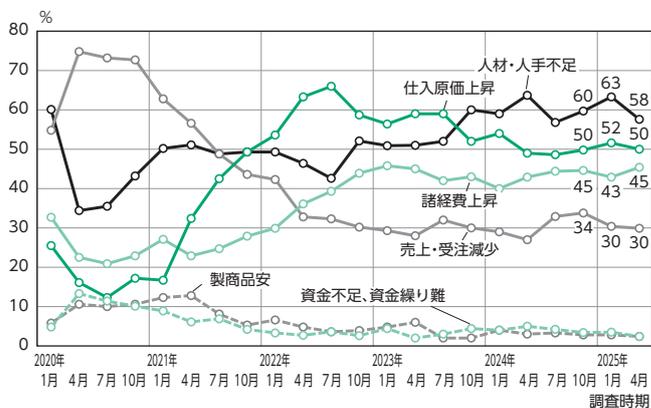
経営上の問題点は、2023年10月以降、7四半期連続で「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。但し、今回調査では「人材・人手不足」の割合が製造業・非製造業でともに低下した。特に製造業では、資源価格上昇により、高止まりしてきた「仕入原価上昇」の割合も減少するなか、「諸経費上昇」の割合が12ポイント上昇した。防衛的な賃上げの実施による人件費の上昇や、利上げによる金利負担の増加などが要因とみられる。(齋藤康生)

● 経営上の問題点(複数回答)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	63	58	50	46	72	64
仕入原価上昇	52	50	64	55	44	47
諸経費上昇	43	45	37	49	47	44
売上・受注減少	30	30	39	33	25	28
資金不足、資金繰り難	3	2	4	4	2	1
製商品安	4	2	5	2	3	3
その他	3	4	1	5	4	3

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2025年4月実施。対象企業数1,010社、  
回答企業数330社、回答率32.7%。